

## 平成26年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 2 2 号  
平成 27 年 8 月 5 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 渡 辺 悟

平成 26 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 26 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 26 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 26 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	概 況	1
2	意 見	2
3	各会計の概要	5
(1)	各会計の総括	5
(2)	純計総決算額	5
(3)	歳計現金月別収支状況	6
(4)	一般会計	7
ア	概 況	7
(ア)	決算収支について	7
(イ)	予算の執行状況について	8
(ウ)	債務負担行為について	9
(エ)	補正予算について	9
イ	財政運営の状況について	9
ウ	歳 入	10
(ア)	財源別の状況について	10
(イ)	収入未済額の状況について	11
(ウ)	不納欠損額の状況について	11
(エ)	各款別の状況について	12
エ	歳 出	20
(ア)	性質別歳出決算の状況について	20
(イ)	翌年度繰越額について	21
(ウ)	不用額について	22
(エ)	予算の流用について	22
(オ)	各款別の状況について	22

(5) 特別会計	28
ア 介護保険（保険事業勘定）	28
イ 国民健康保険（事業勘定）	30
ウ 後期高齢者医療	31
エ 太陽光発電事業	33
オ 公設地方卸売市場事業	34
カ 農業集落排水事業	35
キ 公共下水道事業	36
ク 堀里ニュータウン下水処理事業	37
4 財産について	38
(1) 公有財産	38
(2) 物 品	39
(3) 債 権	39
(4) 基 金	39
5 運用基金の状況について	39
(1) 物品調達基金	39
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	40
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	40
別表 1 財源別歳入状況（一般会計）	41
別表 2 性質別歳出状況（一般会計）	42
別表 3 各種財政分析指標の推移	42
別表 4 歳入・歳出の各種構成比率の推移	43
別表 5 5か年間の市債の推移	45
別表 6 会計別収入未済額の状況	46
別表 7 会計別不納欠損額の状況	47

平成 26 年度足利市決算に係る健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の概要	48
第 2 審査の期間	48
第 3 審査の結果	48

# 平成 26 年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	堀里ニュータウン下水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 6 日から平成 27 年 7 月 24 日

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 26 年度足利市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書等と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令にのっとり作成され、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書と符合し、正確であることを確認しました。

## 1 概 況

平成 26 年度の海外経済は、先進国が堅調な景気回復を続け、中国をはじめその好影響が新興国にも徐々に波及し全体的に緩やかに回復している状況の中、韓国の旅客船セウォル号の沈没により高校生が犠牲になったことや、イスラム過激派組織イスラミックステートによる

日本人質殺害事件などの痛ましい事件があった一方、パキスタンのマララ・ユスフザイさん（17歳）が、史上最年少で2014年のノーベル平和賞を受賞するなどの出来事がありました。

国内においては、広島市で集中豪雨による大規模な土砂災害が発生し住宅の崩壊や多数の犠牲者が出たほか、御嶽山が噴火し山頂付近にいた登山者が巻き込まれるなどの自然災害が多く発生した一方で、青色LEDを開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の3氏がノーベル物理学賞を受賞するなどの明るい話題もありました。

我が国の経済は、アベノミクスの成長戦略「三本の矢」の効果もあり着実に上向き中、景気は4月からの消費税率8%への引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きも見られましたが、緩やかな回復傾向が続いている状況です。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、輸入関係資材の高騰、食料品等の値上げ、消費税率の引上げなどによる影響から未だ厳しく、市税収入においては、平成19年度以来7年ぶりに増となったものの、依然として厳しい状況が続いています。

栃木県においては、「ねんりんピック栃木2014」が開催されましたが、あいにくの天候により競技やイベントの一部が中止となったところもありました。

本市においては、小俣地区の林野火災で40世帯に避難勧告が発令、全足利クラブが36年ぶりに都市対抗野球大会本戦出場、市内に建設されたオープンセットで撮影された「バンクーバーの朝日」が全国封切、屋内こども遊び場「キッズピアあしかが」がオープンするなどの出来事がありました。

このような中、本年度の一般会計及び8特別会計の総決算は、歳入額88,589,375千円、歳出額85,739,804千円で総決算額を前年度に比べると、歳入では、1,892,584千円（2.2%）、歳出では、1,868,115千円（2.2%）増加しています。

## 2 意見

本市の経済環境を踏まえ、次の事項に留意し、適切な行財政運営に努めるよう要望します。

### （1）行財政運営について

景気は緩やかな回復基調が続いている中、市税収入は7年ぶりに増となったものの、未だ厳しい状況にあることから、歳入においては更に収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては事業の選択と集中による効率化を図り、最少の経費で最大の効果が発揮できる行財政運営をするよう望みます。

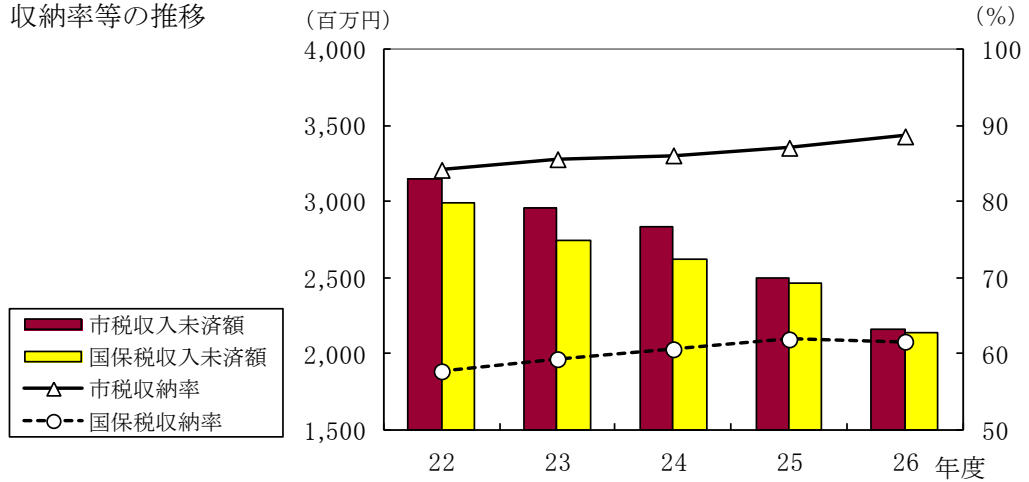
また、市債の発行、債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものであり、慎重に対応するよう望みます。

### （2）収納率の向上について

市税及び国民健康保険税等の収納率は、近隣市に比べても著しく低い状況にあります。市民への意識啓発を徹底し、滞納となる収入未済の縮減に取り組むとともに、悪質滞納者に対しては断固たる姿勢で徴収にあたるよう望みます。

5か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図1のとおりです。(46ページ 別表6参照)

図1 収納率等の推移

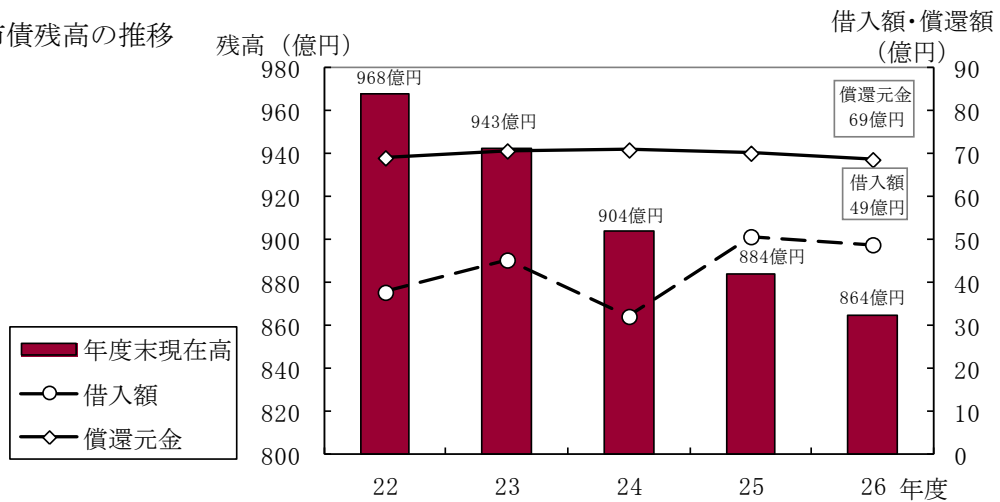


(3) 市債残高の削減について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くこととなります。市債残高は、財政健全化計画の実行などにより減少していますが、今後も削減を推進するよう望みます。

5か年間の市債残高の推移は図2のとおりです。(45ページ 別表5参照)

図2 市債残高の推移



(4) 特別会計について

特別会計は、本来特定の収入で賄われるべきものです。各会計の安定運営を図り今後も一般会計からの繰出しを抑制するよう望みます。

ア 国民健康保険（事業勘定）

歳入の確保とともに更に医療費抑制の施策をとるよう強く望みます。

イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保に努めるとともに、施設の有効活用を図るよう望みます。

ウ 公設地方卸売市場事業

効率的な施設運営を図るとともに、施設運営のあり方を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

エ 農業集落排水事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

オ 公共下水道事業

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上を望みます。

**(5) 事務事業の執行について**

事務事業の執行に当たっては、市民の信頼を損なわぬよう関係法令を遵守するとともに、事業の見直しを行うなど、事業目的に対して最少の経費で最大の効果を実現するよう望みます。

**(6) 職員の意識改革等について**

時流を把握し、社会の変化に迅速・的確に対応できる資質、国際性・先見性を涵養し、市民福祉の向上と市勢の発展に貢献できる、市民感覚を持った行動力のある職員を育成するよう望みます。

また、常に法令遵守を自覚すると共に、更なる倫理観の高揚、綱紀の保持及び内部牽制機能の徹底を図るよう望みます。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。  
また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「－」としました。



### 3 各会計の概要

#### (1) 各会計の総括

表1 各会計の総括

(単位 千円)

会計名	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計		55,123,734	51,871,282	49,870,125	2,001,157
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		12,301,511	11,528,761	11,353,829	174,932
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		18,340,700	18,330,883	17,672,314	658,569
後期高齢者医療 特別会		1,543,000	1,505,972	1,502,387	3,585
太陽光発電事業 特別会		53,850	57,869	49,977	7,892
公設地方卸売市場 事業特別会		175,000	174,742	174,732	10
農業集落排水事業 特別会		22,200	20,105	20,103	2
公共下水道事業 特別会		5,255,000	5,084,345	5,083,360	985
堀里ニュータウン 下水処理事業特別会計		14,000	15,416	12,977	2,439
計		92,828,995	88,589,375	85,739,804	2,849,571

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

一般会計及び8特別会計の総決算額は、歳入額88,589,375千円、歳出額85,739,804千円で、差引2,849,571千円の剰余金を生じています。

このうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費の財源139,677千円を差し引き、更に財政調整基金積立金800,000千円、減債基金積立金200,000千円を差し引いた1,709,894千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度に比べると、歳入では1,892,584千円(2.2%)、歳出では1,868,115千円(2.2%)増加しています。

#### (2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入額が1,782,466千円(2.2%)、歳出額が1,757,997千円(2.2%)増加しています。

純計歳入歳出差引額は2,849,571千円で、前年度に比べて24,469千円(0.9%)増加しています。

表2 純計総決算額

(単位 千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			51,871,282	0	51,871,282
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		11,528,761	1,663,155	9,865,606
	国民健康保険（事業勘定）		18,330,883	1,108,295	17,222,588
	後期高齢者医療		1,505,972	413,033	1,092,939
	太陽光発電事業		57,869	343	57,526
	公設地方卸売市場事業		174,742	32,540	142,202
	農業集落排水事業		20,105	13,840	6,265
	公共下水道事業		5,084,345	2,489,000	2,595,345
	堀里ニュータウン下水処理事業		15,416	0	15,416
	計		36,718,093	5,720,206	30,997,887
合 計			88,589,375	5,720,206	82,869,169

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額（△不足額）
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般			49,870,125	5,720,206	44,149,919	7,721,363
特 別 会 計	介護（保）		11,353,829	0	11,353,829	△ 1,488,223
	国民保険		17,672,314	0	17,672,314	△ 449,726
	後期高齢		1,502,387	0	1,502,387	△ 409,448
	太陽光発電		49,977	0	49,977	7,549
	公設市場		174,732	0	174,732	△ 32,530
	農業集落		20,103	0	20,103	△ 13,838
	公共下水		5,083,360	0	5,083,360	△ 2,488,015
	堀里下水		12,977	0	12,977	2,439
	計		35,869,679	0	35,869,679	△ 4,871,792
合 計			85,739,804	5,720,206	80,019,598	2,849,571

### （3）歳計現金月別収支状況

本年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、6月、7月、8月及び出納整理期間の5月を除く月で不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、職員退職手当基金、減債基金、公共施設等整備基金、社会福祉事業基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計7,000,000千円、公共下水道事業特別会計3,000,000千円となっていますが、本年度の借入れは契約に基づく当座借越が一時的に行われました。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位 千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
26年 4月	3,470,210	3.9	4,975,493	5.8	△ 1,505,283	
5月	6,088,913	6.9	4,937,286	5.8	△ 353,656	
6月	8,054,571	9.1	6,135,002	7.2	1,565,913	
7月	5,035,866	5.7	4,715,565	5.5	1,886,214	
8月	4,822,855	5.4	5,024,564	5.9	1,684,505	
9月	7,837,434	8.8	9,626,630	11.2	△ 104,691	
10月	4,866,663	5.5	5,822,484	6.8	△ 1,060,512	
11月	5,711,557	6.4	5,358,608	6.2	△ 707,563	
12月	5,255,466	5.9	6,661,081	7.8	△ 2,113,177	
27年 1月	7,158,258	8.1	5,260,541	6.1	△ 215,461	
2月	3,654,059	4.1	5,935,404	6.9	△ 2,496,805	
3月	15,624,218	17.6	13,560,773	15.8	△ 433,360	
計	77,580,069	87.6	78,013,429	91.0		
出納 整理 期間	4月	3,773,759	4.3	5,508,956	6.4	△ 2,168,557
	5月	7,235,547	8.2	2,217,419	2.6	2,849,571
	計	11,009,306	12.4	7,726,375	9.0	
合計	88,589,375	100.0	85,739,804	100.0		

## (4) 一般会計

## ア 概況

## (ア) 決算収支について

本年度の決算収支等の状況を各年度と比べると、表4のとおりです。

予算現額は55,123,734千円で、当初予算額51,700,000千円に対して3,423,734千円(6.6%)増加しています。

これに対する決算額は、歳入51,871,282千円、歳出49,870,125千円で、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた剰余金(形式収支)は2,001,157千円となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源139,677千円を差し引いた実質収支は1,861,480千円となっています。

なお、実質収支を標準財政規模で除して得られる実質収支比率は6.4%です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は309,728千円の黒字で、更に財政調整基金積立金、地方債繰上償還金、財政調整基金取崩し額を加除した実質単年度収支は13,293千円の黒字となっています。

表4 決算収支状況

(単位 千円)

年度	区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
		(A)	(B)	(C)	(D)	(C)-(D) (E)
26		51,871,282	49,870,125	2,001,157	139,677	1,861,480
25		50,552,435	48,725,896	1,826,539	274,787	1,551,752
24		49,251,290	47,724,166	1,527,124	147,704	1,379,420

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1,551,752	309,728	3,565	0	300,000	13,293
1,379,420	172,332	3,522	0	0	175,854
2,289,834	△ 910,414	3,638	0	767,000	△ 1,673,776

## (イ) 予算の執行状況について

本年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適切に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は0.7%の減(前年度0.5%の増)となり、また、収入歩合は調定額に対して94.8%(前年度94.1%)、予算現額に対しては94.1%(前年度94.6%)となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率90.5%で、前年度91.2%に対して0.7ポイント低下しています。

また、本年度の第6次足利市総合計画(あしかが輝きプラン)実施計画に対する実績(金額比較)は、77.0%となっています。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払い、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとり適正に行われており、誤りは認められませんでした。

表5 収入・支出の状況

(単位 %)

期別	区分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
		26年度	25年度	26年度	25年度
第1・四半期		24.6	23.4	21.6	21.6
第2・四半期		19.2	20.1	19.1	19.4
第3・四半期		16.9	17.4	19.8	18.6
第4・四半期		29.1	28.4	28.8	27.8
出納整理期間		10.2	10.7	10.7	12.6
計		100.0	100.0	100.0	100.0

### (ウ) 債務負担行為について

本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は8,533,617千円で、前年度末に比べて340,689千円(4.2%)増加しています。これは、主に各種施設指定管理料が1,139,349千円(33.4%)、特別会計へ移行したことにより足利市メガソーラー事業が936,420千円(皆減)減少したものの、平成27年度から開始となるごみ収集運搬業務委託が2,685,000千円(皆増)、防犯灯LED化事業が300,000千円(皆増)増加したことによるものです。

### (エ) 補正予算について

本年度の予算の補正は8回行われ、補正額は1,672,000千円です。また、当初予算に対する補正率は3.2%であり、前年度と同率となっています。これらの補正は、県の被災農業者向け経営体育成支援補助金を活用した大雪被害対策事業や国の補正予算に対応した補助事業及び市単独事業に係る経費の追加等であり、やむを得ない措置と思われる。

## イ 財政運営の状況について

本年度の歳入は、前年度に比べて主に諸収入、地方交付税、市債、自動車取得税交付金、財産収入などが減少したものの、国庫支出金、繰入金、市税、地方消費税交付金、繰越金、県支出金などが増加したことから、総額では2.6%増加しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に土木費、公債費、商工費、消防費などが減少したものの、民生費、教育費、総務費などが増加したことにより、2.3%増加しています。

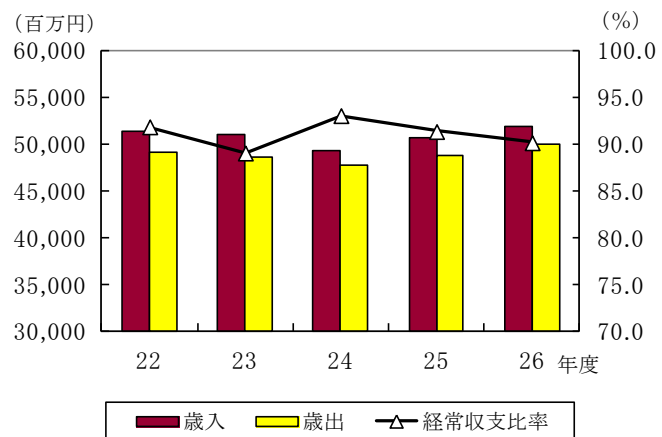
このような財政状況を概括すると、歳入においては、地方交付税や市債などが減少したものの、国庫支出金や市税などが増加し、歳出においては、必要な行政サービスの水準維持がなされたことにより、収支の均衡が保持されたものと認められます。

義務的な性格の強い人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源(臨時財政対策債を含む)を充当した割合を示す経常収支比率(\*)は90.1%で、前年度に比べて、1.2ポイント低下していますが、依然として高水準にあり、硬直化が懸念されます。

5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりです。

(41ページ 別表1、42ページ 別表2・別表3参照)

図3 歳入・歳出額等の推移



\* 財政の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。(参照：市政年報 主な財政分析指標)

## ウ 歳 入

本年度の歳入決算額は 51,871,282 千円で、予算現額に対する収入歩合は 94.1%（前年度 94.6%）となっています。

歳入決算額を前年度に比べると 1,318,847 千円（2.6%）増加しています。

### （ア）財源別の状況について

自主財源は 27,312,577 千円で、前年度に比べて 654,912 千円（2.5%）増加しています。

これは、諸収入が 241,932 千円（5.7%）、財産収入が 51,443 千円（29.9%）、使用料及び手数料が 48,459 千円（3.1%）、寄附金が 18,665 千円（63.7%）減少したものの、繰入金が 451,302 千円（507.2%）、市税が 329,204 千円（1.7%）、繰越金が 199,414 千円（24.1%）、分担金及び負担金が 35,491 千円（7.3%）増加したことによるものです。

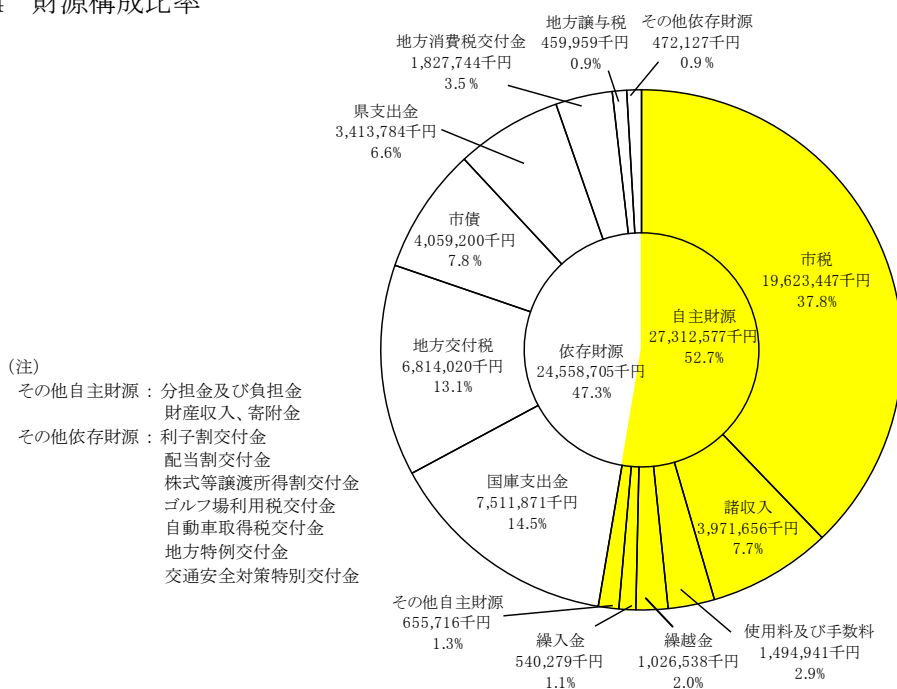
一方、依存財源は 24,558,705 千円で、前年度に比べて 663,935 千円（2.8%）増加しています。

これは、主に地方交付税が 162,813 千円（2.3%）、市債が 162,600 千円（3.9%）、自動車取得税交付金が 75,524 千円（51.6%）、株式等譲渡所得割交付金が 36,708 千円（35.1%）、地方譲与税が 21,360 千円（4.4%）減少したものの、国庫支出金が 628,278 千円（9.1%）、地方消費税交付金が 320,803 千円（21.3%）、県支出金が 137,078 千円（4.2%）、配当割交付金が 59,444 千円（91.3%）増加したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は 52.7 対 47.3 となり、前年度と同率となっています。（41 ページ 別表 1 参照）

財源構成比率は、図 4 のとおりです。

図 4 財源構成比率



### (イ) 収入未済額の状況について

本年度の収入未済額は、総額 2,477,768 千円で、前年度に比べて 322,202 千円 (11.5%) 減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 2,154,581 千円で、全体の 87.0% を占めており、前年度より 2.0 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 1,110,307 千円で 51.5% を占め、次いで市民税が 807,004 千円で 37.5% (うち個人市民税が 759,971 千円で 35.3%) となっており、以下都市計画税 206,030 千円 (9.6%)、軽自動車税 31,240 千円 (1.4%) の順となっています。

市税の収入未済額のうち現年課税分は、499,180 千円で 23.2% を占め、滞納繰越分が 1,655,402 千円で 76.8% となっています。

また、市税の現年課税分の収納率は 97.5% で、前年度に比べて 0.4 ポイント上昇しており、滞納繰越分の収納率は 18.2% で、前年度に比べて 1.0 ポイント低下しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 323,187 千円で、前年度に比べて 15,867 千円 (5.2%) 増加しています。(46 ページ 別表 6 参照)

### (ウ) 不納欠損額の状況について

5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです。(47 ページ 別表 7 参照)

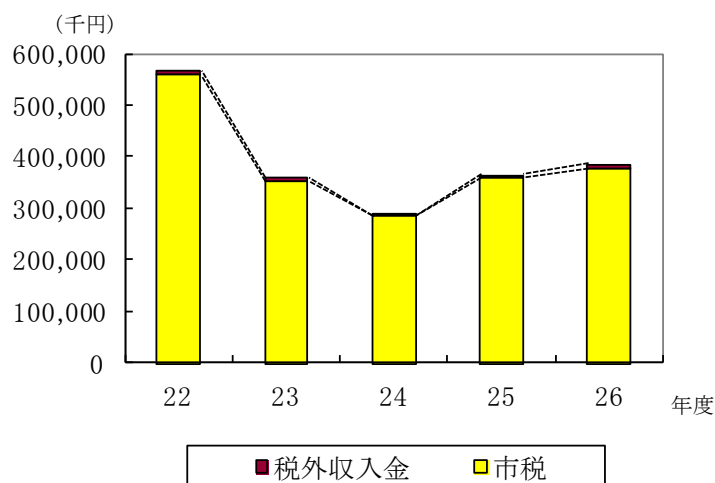
本年度の不納欠損額は、総額 384,352 千円で、前年度に比べて 20,833 千円 (5.7%) 増加しています。この内訳をみると、市税が 377,821 千円で、全体の 98.3% を占め、その構成比は前年度に比べて 0.5 ポイント低下しています。

次いで、市営住宅使用料 (駐車場使用料含む) 3,269 千円

(0.9%)、督促手数料 (徴税手数料) 1,555 千円 (0.4%)、保育所入所費負担金 1,551 千円 (0.4%) の順となっています。

なお、その理由をみると、無財産 (滞納処分することができる財産が無い)、倒産、本人死亡、所在及び財産不明、生活困窮、国外帰国によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	18,865,842	22,155,849	19,623,447	377,821	2,154,581	104.0	88.6
25	18,746,379	22,146,084	19,294,243	359,191	2,492,650	102.9	87.1
比較増減	119,463	9,765	329,204	18,630	△ 338,069	1.1	1.5

市税の収入済額は19,623,447千円で、歳入総額の37.8%を占め、前年度に比べて329,204千円(1.7%)増加しています。

その内訳をみると、市たばこ税が43,490千円(4.0%)、都市計画税が8,885千円(0.6%)減少していますが、市民税が344,990千円(4.3%)、固定資産税が28,250千円(0.3%)、軽自動車税が8,382千円(2.9%)増加しています。

市民税では、法人市民税が232,493千円(17.6%)、個人市民税が112,497千円(1.7%)増加しています。

収入未済額は2,154,581千円で、前年度に比べて338,069千円(13.6%)減少しています。その主なものは、固定資産税1,110,307千円、市民税807,004千円です。

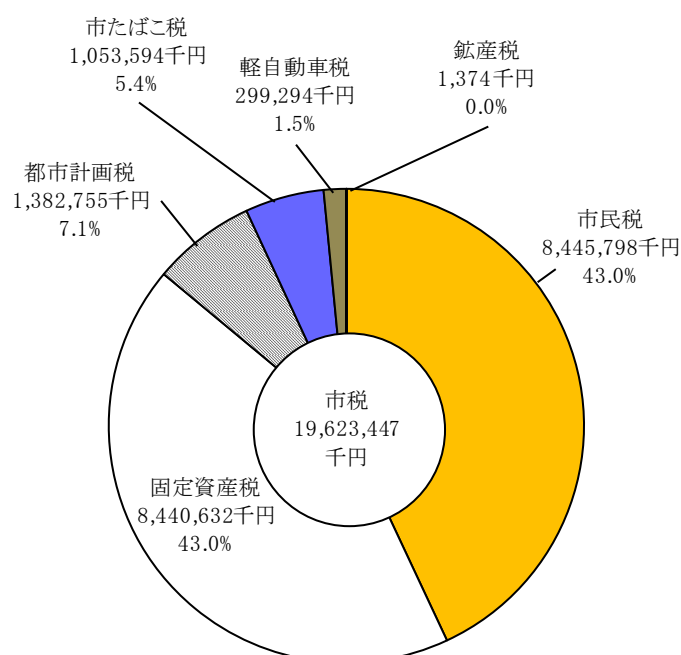
不納欠損額は377,821千円で、前年度に比べて18,630千円(5.2%)増加しています。その内訳は、固定資産税190,858千円(6,696件)、市民税143,604千円(8,230件)、都市計画税38,174千円(6,696件)、軽自動車税5,185千円(1,317件)となっています。(47ページ別表7参照)

市税の調定額に対する収納率は88.6%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると14市中12位と前年度と同じ順位です。今後、更に納税意識の啓発の徹底を図るとともに、なお一層の徴収努力が必要です。

市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率





## 第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26		464,001	459,959	459,959	0	99.1	100.0
25		471,001	481,319	481,319	0	102.2	100.0
比較増減		△ 7,000	△ 21,360	△ 21,360	0	△ 3.1	0.0

収入済額は459,959千円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べて21,360千円(4.4%)減少しています。

これは、自動車重量譲与税が12,034千円(3.6%)、地方揮発油譲与税が9,326千円(6.3%)減少したことによるものです。

## 第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26		34,000	29,922	29,922	0	88.0	100.0
25		31,000	33,867	33,867	0	109.2	100.0
比較増減		3,000	△ 3,945	△ 3,945	0	△ 21.2	0.0

収入済額は29,922千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて3,945千円(11.6%)減少しています。

## 第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26		60,000	124,560	124,560	0	207.6	100.0
25		18,000	65,116	65,116	0	361.8	100.0
比較増減		42,000	59,444	59,444	0	△ 154.2	0.0

収入済額は124,560千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて59,444千円(91.3%)増加しています。

## 第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26		11,000	67,929	67,929	0	617.5	100.0
25		6,800	104,637	104,637	0	1,538.8	100.0
比較増減		4,200	△ 36,708	△ 36,708	0	△ 921.3	0.0

収入済額は67,929千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて36,708千円(35.1%)減少しています。

#### 第18款 地方消費税交付金

表11 地方消費税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	1,700,000	1,827,744	1,827,744	0	107.5	100.0
25	1,450,000	1,506,941	1,506,941	0	103.9	100.0
比較増減	250,000	320,803	320,803	0	3.6	0.0

収入済額は1,827,744千円で、歳入総額の3.5%を占め、前年度に比べて320,803千円(21.3%)増加しています。

#### 第20款 ゴルフ場利用税交付金

表12 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	80,000	67,993	67,993	0	85.0	100.0
25	70,000	80,063	80,063	0	114.4	100.0
比較増減	10,000	△ 12,070	△ 12,070	0	△ 29.4	0.0

収入済額は67,993千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて12,070千円(15.1%)減少しています。

#### 第25款 自動車取得税交付金

表13 自動車取得税交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	72,000	70,839	70,839	0	98.4	100.0
25	120,000	146,363	146,363	0	122.0	100.0
比較増減	△ 48,000	△ 75,524	△ 75,524	0	△ 23.6	0.0

収入済額は70,839千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて75,524千円(51.6%)減少しています。

#### 第27款 地方特例交付金

表14 地方特例交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	84,000	85,385	85,385	0	101.6	100.0
25	85,000	87,823	87,823	0	103.3	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 2,438	△ 2,438	0	△ 1.7	0.0

収入済額は85,385千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて2,438千円(2.8%)減少しています

### 第30款 地方交付税

表15 地方交付税

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	6,600,000	6,814,020	6,814,020	0	103.2	100.0
25	6,500,000	6,976,833	6,976,833	0	107.3	100.0
比較増減	100,000	△ 162,813	△ 162,813	0	△ 4.1	0.0

収入済額は6,814,020千円で、歳入総額の13.1%を占め、前年度に比べて162,813千円(2.3%)減少しています。

これは、普通交付税が123,895千円(2.0%)、特別交付税が38,918千円(5.6%)減少したことによるものです。

### 第35款 交通安全対策特別交付金

表16 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	29,000	25,499	25,499	0	87.9	100.0
25	32,000	29,709	29,709	0	92.8	100.0
比較増減	△ 3,000	△ 4,210	△ 4,210	0	△ 4.9	0.0

収入済額は25,499千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に比べて4,210千円(14.2%)減少しています。

### 第40款 分担金及び負担金

表17 分担金及び負担金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	561,942	551,854	524,718	1,551	25,585	93.4	95.1
25	538,785	516,574	489,227	0	27,347	90.8	94.7
比較増減	23,157	35,280	35,491	1,551	△ 1,762	2.6	0.4

収入済額は524,718千円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度に比べて35,491千円(7.3%)増加しています。

これは、主に衛生費負担金が17,808千円(皆増)、民生費負担金が15,282千円(3.2%)、土木費負担金が1,728千円(皆増)増加したことによるものです。

収入未済額は保育所入所費負担金25,585千円で、前年度に比べて1,762千円(6.4%)減少しています。

## 第45款 使用料及び手数料

表18 使用料及び手数料

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
26		1,537,320	1,627,083	1,494,941	4,980	127,163	97.2	91.9
25		1,535,160	1,666,470	1,543,400	4,328	118,742	100.5	92.6
比較増減		2,160	△ 39,387	△ 48,459	652	8,421	△ 3.3	△ 0.7

収入済額は1,494,941千円で、歳入総額の2.9%を占め、前年度に比べて48,459千円(3.1%)減少しています。

その内訳をみると、手数料が32,115千円(4.8%)、使用料が16,344千円(1.9%)減少しています。

手数料の減少は、主に徴税手数料が689千円(4.0%)、戸籍手数料が648千円(2.7%)、都市計画手数料が537千円(10.9%)増加したものの、ごみ処理手数料(滞納繰越分含む)が14,638千円(4.0%)、指定袋収集処理手数料が6,082千円(5.7%)、建築確認等手数料が3,694千円(17.6%)減少したことによるものです。

使用料の減少は、主に市民会館使用料が1,581千円(63.6%)、公共施設屋根貸出使用料が766千円(14.8%)増加したものの、特定賃貸住宅使用料が5,501千円(14.6%)、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)が4,528千円(1.1%)、斎場使用料が3,555千円(9.6%)減少したことによるものです。

収入未済額は127,163千円で、前年度に比べて8,421千円(7.1%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分含む)97,695千円、督促手数料(徴税手数料)9,613千円、ごみ処理手数料9,386千円、市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分含む)4,370千円、市民会館使用料2,090千円、特定賃貸住宅使用料1,404千円です。

不納欠損額は4,980千円で、前年度に比べて652千円(15.1%)増加しています。その主なものは、市営住宅使用料(滞納繰越分)3,225千円、督促手数料(徴税手数料)1,555千円、し尿処理手数料(滞納繰越分)112千円です。

## 第50款 国庫支出金

表19 国庫支出金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26		8,773,616	7,511,871	7,511,871	0	85.6	100.0
25		7,799,358	6,883,593	6,883,593	0	88.3	100.0
比較増減		974,258	628,278	628,278	0	△ 2.7	0.0

収入済額は7,511,871千円で、歳入総額の14.5%を占め、前年度に比べて628,278千円(9.1%)増加しています。

その内訳をみると、国庫補助金が458,641千円(29.3%)、国庫負担金が163,409千円(3.1%)、委託金が6,228千円(18.4%)いずれも増加しています。

国庫負担金の増加は、主に児童手当負担金が 63,023 千円 (3.7%) 減少したものの、生活保護費負担金が 132,638 千円 (7.4%)、保育運営費負担金が 34,217 千円 (8.8%) 増加したことによるものです。

国庫補助金の増加は、主に鹿島山下通り等道整備交付金（繰越明許費含む）が 306,398 千円 (55.0%)、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）（繰越明許費含む）が 179,690 千円（皆減）減少したものの、臨時福祉給付金給付事業 補助金が 393,238 千円（皆増）、地域介護・福祉空間整備交付金（繰越明許費含む）が 282,468 千円（皆増）、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金が 170,275 千円（皆増）、市立小学校大規模改造事業費交付金（繰越明許費含む）が 136,242 千円 (1,136.7%) 増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に中長期在留者居住地届出等事務委託金が 140 千円 (16.6%) 減少したものの、基礎年金等事務委託金が 6,165 千円 (19.6%) 増加したことによるものです。

## 第 55 款 県支出金

表 20 県支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	3,629,064	3,413,784	3,413,784	0	94.1	100.0
25	3,417,463	3,276,706	3,276,706	0	95.9	100.0
比較増減	211,601	137,078	137,078	0	△ 1.8	0.0

収入済額は 3,413,784 千円で、歳入総額の 6.6% を占め、前年度に比べて 137,078 千円 (4.2%) 増加しています。

その内訳をみると、県負担金が 79,832 千円 (4.0%)、県補助金が 36,225 千円 (3.7%)、委託金が 21,021 千円 (7.7%) いずれも増加しています。

県負担金の増加は、主に保育運営費負担金が 11,543 千円 (5.2%)、児童手当負担金が 9,634 千円 (2.6%) 減少したものの、国民健康保険基盤安定負担金が 46,803 千円 (10.4%)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 26,420 千円 (10.8%) 増加したことによるものです。

県補助金の増加は、主に子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）（繰越明許費含む）が 92,332 千円 (88.6%)、競争力強化生産総合対策事業費補助金が 42,325 千円（皆減）、経営体育成支援事業補助金が 19,962 千円（皆減）減少したものの、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金が 69,854 千円（皆増）、市町村防災拠点施設再生可能エネルギー等導入支援事業費補助金が 34,463 千円（皆増）、両毛救急医療圏第二次救急医療事業費補助金が 31,559 千円（皆増）増加したことによるものです。

委託金の増加は、主に参議院議員通常選挙執行費委託金が 39,898 千円（皆減）減少したものの、衆議院議員選挙執行費委託金が 41,671 千円（皆増）、県議会議員選挙執行費委託金が 9,291 千円（皆増）増加したことによるものです。

## 第 60 款 財産収入

表21 財産収入

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	208,757	122,158	120,366	0	1,792	57.7	98.5
25	233,385	174,214	171,809	0	2,405	73.6	98.6
比較増減	△ 24,628	△ 52,056	△ 51,443	0	△ 613	△ 15.9	△ 0.1

収入済額は120,366千円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べて51,443千円(29.9%)減少しています。

これは、主に刊行物売払代が363千円(7.7%)増加したものの、土地売払収入が47,849千円(54.0%)減少したことによるものです。

収入未済額は1,792千円で、前年度に比べて613千円(25.5%)減少しています。その内訳は、建物貸付料1,086千円、土地売払代392千円、土地貸付料314千円です。

## 第 65 款 寄附金

表22 寄附金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	9,002	10,632	10,632	0	118.1	100.0
25	23,299	29,297	29,297	0	125.7	100.0
比較増減	△ 14,297	△ 18,665	△ 18,665	0	△ 7.6	0.0

収入済額は10,632千円で、歳入総額の0.02%を占め、前年度に比べて18,665千円(63.7%)減少しています。

これは、主に社会福祉事業基金寄附金が515千円(130.4%)増加したものの、奨学基金寄附金が14,397千円(皆減)、災害対策市民支援事業寄附金が3,000千円(皆減)、文化財保護基金寄附金が1,200千円(皆減)減少したことによるものです。

## 第 70 款 繰入金

表23 繰入金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	1,718,867	540,279	540,279	0	31.4	100.0
25	1,646,154	88,977	88,977	0	5.4	100.0
比較増減	72,713	451,302	451,302	0	26.0	0.0

収入済額は540,279千円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度に比べて451,302千円(507.2%)増加しています。

これは、基金繰入金が増加したことによるもので、主に財政調整基金繰入金が300,000千円(皆増)、社会福祉事業基金繰入金が100,000千円(皆増)、足利市金券基金繰入金が46,730千円(98.7%)増加したことによるものです。

## 第 75 款 繰越金

表24 繰越金

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26		871,782	1,026,538	1,026,538	0	117.8	100.0
25		801,636	827,124	827,124	0	103.2	100.0
比較増減		70,146	199,414	199,414	0	14.6	0.0

収入済額は1,026,538千円で、歳入総額の2.0%を占め、前年度に比べて199,414千円(24.1%)増加しています。

なお、繰越金のうち274,739千円は、繰越明許費の衛生費の清掃費、農林水産業費の農業費・林業費、商工費の商工費、土木費の道路橋りょう費・河川費・都市計画費、教育費の小学校費・中学校費・保健体育費、災害復旧費の公共土木施設災害復旧費に係るものです。

## 第 80 款 諸収入

表25 諸収入

(単位 千円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
							対予算	対調定
26		4,417,241	4,140,304	3,971,656	0	168,647	89.9	95.9
25		4,376,200	4,372,414	4,213,588	0	158,826	96.3	96.4
比較増減		41,041	△ 232,110	△ 241,932	0	9,821	△ 6.4	△ 0.5

収入済額は3,971,656千円で、歳入総額の7.7%を占め、前年度に比べて241,932千円(5.7%)減少しています。

その内訳をみると、足利市メガソーラー事業売電収入37,499千円(皆減)などの雑入が123,645千円(25.4%)、貸付金元利収入が104,842千円(2.9%)、延滞金加算金及び過料が13,443千円(24.0%)いずれも減少しています。

雑入の減少は、主に足利市メガソーラー事業売電収入が特別会計に移行したことなどによるものです。

また、貸付金元利収入の減少は、主に商工費貸付金元利収入の中小企業振興資金貸付金元利収入が80,000千円(2.4%)、労働費貸付金元利収入(勤労者住宅資金貸付金)が16,378千円(21.5%)減少したことによるものです。

収入未済額は168,647千円で、前年度に比べて9,821千円(6.2%)増加しています。その主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入81,171千円(構成比48.1%)です。

## 第 85 款 市債

表 26 市債

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	5,396,300	4,059,200	4,059,200	0	75.2	100.0
25	5,536,900	4,221,800	4,221,800	0	76.2	100.0
比較増減	△ 140,600	△ 162,600	△ 162,600	0	△ 1.0	0.0

収入済額は 4,059,200 千円で、歳入総額の 7.8% を占め、前年度に比べて 162,600 千円 (3.9%) 減少しています。

これは、教育債が 217,600 千円 (110.2%)、消防債が 161,000 千円 (皆増) 増加したものの、土木債が 550,100 千円 (36.1%) 減少したことによるものです。

市債の構成をみると、臨時財政対策債が最も多く 2,500,000 千円 (構成比 61.6%) を占め、次に土木債が 974,200 千円 (構成比 24.0%)、教育債が 415,100 千円 (構成比 10.2%) となっています。

これらの市債の借入先は財務省ほか 2 機関で、借入利率は、0.10% から 0.48% となっています。

なお、本年度末の一般会計の市債残高は 42,584,911 千円で、前年度末に比べて 77,884 千円 (0.2%) 増加しています。(45 ページ 別表 5 参照)

## エ 歳 出

歳出決算額は 49,870,125 千円で、前年度に比べて 1,144,229 千円 (2.3%) 増加しています。

これは、主に土木費が 1,100,341 千円 (14.6%)、公債費が 388,376 千円 (8.0%)、商工費が 55,401 千円 (1.3%)、消防費が 36,103 千円 (2.1%) 減少したものの、民生費が 1,385,214 千円 (7.9%)、教育費が 577,149 千円 (11.3%)、総務費が 456,678 千円 (12.5%)、衛生費が 196,593 千円 (6.2%) 増加したことによるものです。

なお、予算現額に対する執行率は 90.5% で、前年度 91.2% に比べて 0.7 ポイント低下しています。

### (ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 30,557,012 千円 (構成比 61.2%)、投資的経費が 4,864,627 千円 (構成比 9.8%)、その他の経費が 14,448,486 千円 (構成比 29.0%) となっています。構成比を前年度と比べると、消費的経費が 1.9 ポイント上昇したのに対し、投資的経費が 1.5 ポイント、その他の経費が 0.4 ポイント低下しています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです。(42 ページ 別表 2 参照)



一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類すると、義務的経費が1.4ポイント、その他の経費が7.6ポイント上昇したものの、投資的経費が11.3ポイント低下しています。

これは、主に義務的経費は扶助費が増加し、その他の経費は積立金が増加し、投資的経費は普通建設事業費が減少したことによるものです。

性質別歳出決算の状況は、表27のとおりです。

図7 性質別歳出決算構成比の推移  
(消費的経費からみた比較)

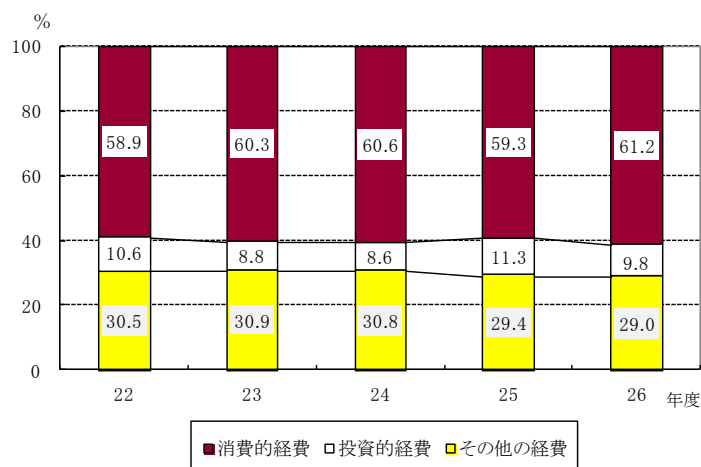


表27 性質別歳出決算(義務的経費からみた比較)

(単位 千円・%)

区 分 項 目	26年度		25年度		比 較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,629,240	17.3	8,607,528	17.7	21,712	0.3
	扶助費	11,907,299	23.9	11,185,580	23.0	721,719	6.5
	公債費	4,465,872	8.9	4,854,248	10.0	△ 388,376	△ 8.0
	計	25,002,411	50.1	24,647,356	50.6	355,055	1.4
投資的経費	4,864,627	9.8	5,487,032	11.3	△ 622,405	△ 11.3	
その他の経費	20,003,087	40.1	18,591,508	38.2	1,411,579	7.6	
合 計	49,870,125	100.0	48,725,896	100.0	1,144,229	2.3	

#### (イ) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が23事業で1,941,056千円です。

繰越しとなった主な理由は、次のとおりです。

好循環実現のための経済対策による国の補助金を活用した土木費の鹿島山下通り道路改良事業費（道整備交付金事業費）750,065千円は、こ道橋新設工事委託などを行うものであり、総務費の地域消費喚起・生活支援事業費342,000千円は、プレミアム付商品券発行事業費です。

また、教育費の市立中学校大規模改造事業費（エアコン設置事業費）291,626千円は市立中学校10校の普通教室にエアコンを設置するものであり、いずれも国の補正予算を活用して事業を行うものであることから、年度内に工期及び事業期間の確保が困難になったことによるものです。

(ウ) 不用額について

不用額は3,312,553千円で、前年度に比べて351,663千円(11.9%)増加しています。

(エ) 予算の流用について

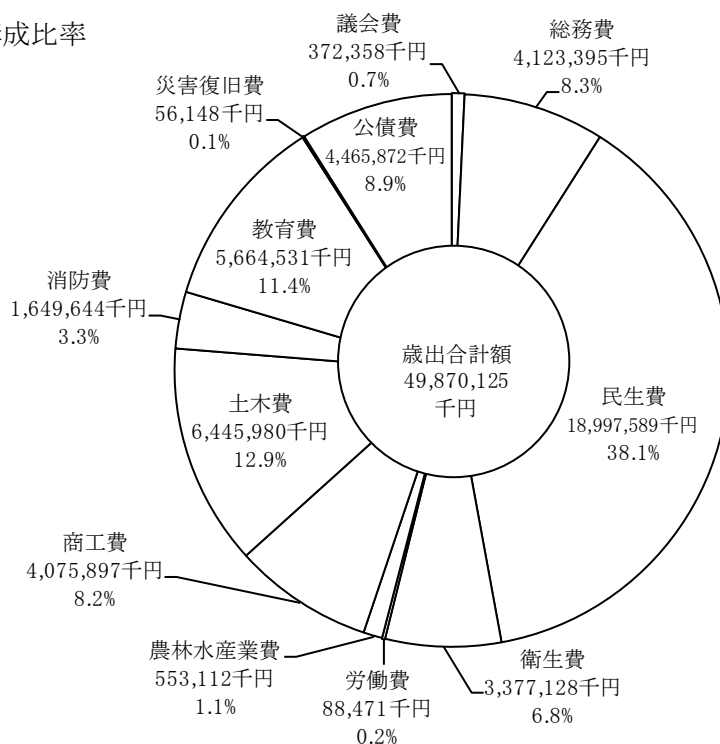
予算の流用(目間)は55件27,453千円となっています。

なお、予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比率



第10款 議会費

表28 議会費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	379,213	372,358	0	6,855	98.2	0.7
25	379,218	365,327	0	13,891	96.3	0.8
比較増減	△ 5	7,031	0	△ 7,036	1.9	△ 0.1

支出済額は372,358千円で、歳出総額の0.7%を占め、執行率は98.2%となっており、前年度に比べて7,031千円(1.9%)増加しています。

これは、管理運営費が3,412千円(12.0%)減少したものの、職員給与費が6,519千円(9.9%)、報酬等が3,924千円(1.4%)増加したことによるものです。

不用額は6,855千円で、その主なものは、政務活動費交付金4,292千円です。

## 第15款 総務費

表29 総務費

(単位 千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	4,808,340	4,123,395	462,000	222,945	85.8	8.3
25	4,012,364	3,666,717	0	345,647	91.4	7.5
比較増減	795,976	456,678	462,000	△ 122,702	△ 5.6	0.8

支出済額は4,123,395千円で、歳出総額の8.3%を占め、執行率は85.8%となっており、前年度に比べて456,678千円(12.5%)増加しています。

これは、主に防犯関係費が53,692千円(皆減)、参議院議員通常選挙執行費が39,898千円(皆減)、固定資産税課税資料整備事業費が34,510千円(66.9%)、市長選挙執行費が33,925千円(皆減)減少したものの、公共施設等整備基金積立金が535,717千円(811.7%)、衆議院議員選挙執行費が41,421千円(皆増)、行政管理関係費が33,168千円(8.7%)、過年度還付金が32,921千円(47.1%)増加したことによるものです。

不用額は222,945千円で、その主なものは、映像のまち構想推進事業費19,834千円、電子計算機管理費10,874千円、財産区議会議員選挙執行費8,968千円、地域情報化推進事業費8,873千円などです。

なお、新規事業としては、映像のまち構想推進事業、シティプロモーション推進事業などが行われました。

翌年度繰越額は462,000千円で、総務管理費の地域消費喚起・生活支援事業費(プレミアム付商品券発行事業費)342,000千円、地方創生先行事業費120,000千円の繰越明許費です。

## 第20款 民生費

表30 民生費

(単位 千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	19,925,579	18,997,589	0	927,990	95.3	38.1
25	18,520,656	17,612,375	104,680	803,601	95.1	36.1
比較増減	1,404,923	1,385,214	△ 104,680	124,389	0.2	2.0

支出済額は18,997,589千円で、歳出総額の38.1%を占め、執行率は95.3%となっており、前年度に比べて1,385,214千円(7.9%)増加しています。

これは、主に民間保育所等施設整備事業費補助金が147,864千円(皆減)、児童手当が45,308千円(1.9%)、保育所費の管理運営費が44,577千円(9.0%)減少したものの、臨時福祉給付金給付事業費が388,407千円(皆増)、老人福祉施設整備費補助金(繰越明許含む)が300,356千円(424.2%)、子育て世帯臨時特例給付金事業費が169,495千円(皆増)、民間保育所保育運営費が119,721千円(9.3%)、屋内子ども遊び場事業が109,945千円(皆増)増加したことによるものです。

不用額は927,990千円で、その主なものは、介護保険特別会計繰出金140,444千円、障害

者（児）自立支援給付費 113,948 千円、生活保護費の扶助費 113,488 千円、臨時福祉給付金給付事業 72,593 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金事業、屋内子ども遊び場事業などが行われました。

## 第 25 款 衛生費

表31 衛生費

(単位 千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	3,544,574	3,377,128	0	167,446	95.3	6.8
25	3,490,680	3,180,535	16,410	293,735	91.1	6.5
比較増減	53,894	196,593	△ 16,410	△ 126,289	4.2	0.3

支出済額は 3,377,128 千円で、歳出総額の 6.8% を占め、執行率は 95.3% となっており、前年度に比べて 196,593 千円 (6.2%) 増加しています。

これは、主に地区環境保全協議会交付金等（繰越明許費含む）が 98,118 千円 (66.8%)、第二次救急医療負担金が 19,844 千円 (皆減)、斎場費の管理運営費が 15,587 千円 (25.6%) 減少したものの、施設管理運営費（クリーンセンター等）が 137,322 千円 (18.7%)、第二次救急医療補助金が 71,947 千円 (皆増)、予防接種費が 37,066 千円 (12.3%)、ごみ減量・再資源化対策事業費が 33,045 千円 (30.7%) 増加したことによるものです。

不用額は 167,446 千円で、その主なものは、予防接種費 64,110 千円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 14,785 千円、第二次救急医療補助金 10,348 千円です。

なお、本年度の新規事業としては、再生可能エネルギー活用事業が行われました。

## 第 30 款 労働費

表32 労働費

(単位 千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	96,509	88,471	0	8,038	91.7	0.2
25	102,185	98,719	0	3,466	96.6	0.2
比較増減	△ 5,676	△ 10,248	0	4,572	△ 4.9	0.0

支出済額は 88,471 千円で、歳出総額の 0.2% を占め、執行率は 91.7% となっており、前年度に比べて 10,248 千円 (10.4%) 減少しています。

これは、主に雇用対策事業費が 6,573 千円 (皆増) 増加したものの、勤労者住宅資金融資預託金が 16,378 千円 (21.5%) 減少したことによるものです。

不用額は 8,038 千円で、その主なものは、緊急雇用創出事業費 4,663 千円です。

## 第 35 款 農林水産業費

表33 農林水産業費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	743,423	553,112	19,300	171,011	74.4	1.1
25	554,301	493,540	7,075	53,686	89.0	1.0
比較増減	189,122	59,572	12,225	117,325	△ 14.6	0.1

支出済額は553,112千円で、歳出総額の1.1%を占め、執行率は74.4%となっており、前年度に比べて59,572千円(12.1%)増加しています。

これは、主に競争力強化生産総合対策事業費が42,325千円(皆減)、農村地域総合振興対策事業費が21,279千円(35.3%)減少したものの、大雪被害対策事業費が92,076千円(24,685.3%)、かんがい排水事業費(繰越明許費含む)が19,138千円(60.7%)、林業振興対策事業費が18,880千円(44.9%)増加したことによるものです。

不用額は171,011千円で、その主なものは、大雪被害対策事業費135,722千円、林道事業費8,539千円、かんがい排水事業費5,387千円です。

翌年度繰越額は19,300千円で、農業費のかんがい排水事業費7,500千円、林業費の林道事業費7,300千円、農業費の競争力強化生産総合対策事業費4,500千円の繰越明許費です。

## 第 40 款 商工費

表34 商工費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	4,555,269	4,075,897	0	479,372	89.5	8.2
25	4,596,449	4,131,298	7,500	457,651	89.9	8.5
比較増減	△ 41,180	△ 55,401	△ 7,500	21,721	△ 0.4	△ 0.3

支出済額は4,075,897千円で、歳出総額の8.2%を占め、執行率は89.5%となっており、前年度に比べて55,401千円(1.3%)減少しています。

これは、主に足利市金券発行事業費が48,540千円(61.8%)、企業立地促進事業費が28,358千円(127.0%)、中心市街地にぎわい創出事業費が17,829千円(皆増)増加したものの、融資対策費が92,077千円(2.7%)、足利市金券基金積立金が35,628千円(33.7%)、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金が29,920千円(47.9%)減少したことによるものです。

不用額は479,372千円で、その主なものは、融資預託金345,000千円、足利市金券発行事業費30,107千円、足利市金券基金積立金21,896千円、企業立地促進事業費20,448千円です。

## 第 45 款 土木費

表35 土木費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	8,317,030	6,445,980	1,086,951	784,099	77.5	12.9
25	8,734,074	7,546,321	653,063	534,690	86.4	15.5
比較増減	△ 417,044	△ 1,100,341	433,888	249,409	△ 8.9	△ 2.6

支出済額は6,445,980千円で、歳出総額の12.9%を占め、執行率は77.5%となっており、前年度に比べて1,100,341千円(14.6%)減少しています。

これは、主に鹿島山下通り道路改良事業費(繰越明許費含む)などの道路改良事業費が597,962千円(33.5%)、山辺西部第一土地区画整理事業費(繰越明許費含む)が145,641千円(26.9%)、住宅建設費の新築住宅取得・住宅リフォーム支援事業費が58,166千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は784,099千円で、その主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金185,912千円、道路改良事業費の福居町88号線道路改良事業費143,510千円、山辺西部第一土地区画整理事業費134,197千円、橋りょう整備事業費負担金107,673千円です。

翌年度繰越額は15事業1,086,951千円で、道路橋りょう費の鹿島山下通り道路改良事業費750,065千円ほか11事業、河川費の一般排水路工事費等26,531千円ほか1事業、都市計画費の山辺西部第一土地区画整理事業費10,459千円の繰越明許費です。

## 第 50 款 消防費

表36 消防費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	1,664,215	1,649,644	0	14,571	99.1	3.3
25	1,714,586	1,685,747	48	28,791	98.3	3.5
比較増減	△ 50,371	△ 36,103	△ 48	△ 14,220	0.8	△ 0.2

支出済額は1,649,644千円で、歳出総額の3.3%を占め、執行率は99.1%となっており、前年度に比べ36,103千円(2.1%)減少しています。

これは、主に消防自動車等整備事業費が65,445千円(皆増)増加したものの、西分署建替事業費が297,019千円(皆減)減少したことによるものです。

不用額は14,571千円で、その主なものは、職員給与費5,857千円、報酬2,388千円です。

なお、本年度の新規事業としては、消防救急無線デジタル化整備事業、消防自動車等整備事業が行われました。

## 第 55 款 教育費

表37 教育費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	6,265,340	5,664,531	291,626	309,183	90.4	11.4
25	6,273,852	5,087,382	955,958	230,512	81.1	10.4
比較増減	△ 8,512	577,149	△ 664,332	78,671	9.3	1.0

支出済額は5,664,531千円で、歳出総額の11.4%を占め、執行率は90.4%となっており、前年度に比べて577,149千円(11.3%)増加しています。

これは、主に運動場費の施設整備費が55,065千円(84.2%)、美術館費の施設付住宅取得費が66,371千円(皆減)、学校建設費の市立中学校施設防災対策事業費(繰越明許費含む)が39,898千円(89.3%)、学校給食費の管理運営費が35,412千円(33.3%)減少したものの、学校建設費の市立小学校大規模改造事業費(繰越明許費含む)が476,295千円(1,107.5%)、学校給食費の新足利市学校給食共同調理場リース料が189,410千円(皆増)、学校給食費の調理・配送業務等委託費136,055千円(46.3%)、学校建設費の市立中学校施設耐震化事業費(繰越明許費含む)が54,139千円(1,611.3%)増加したことによるものです。

不用額は309,183千円で、その主なものは、市立小学校大規模改造事業費73,120千円、市立小学校施設耐震化事業費67,880千円、私立幼稚園就園奨励費補助金50,745千円です。

なお、本年度の新規事業としては、家庭教育推進事業、足利薪能30周年記念事業、市民体育館耐震化事業などが行われました。

翌年度繰越額は291,626千円で、中学校費の市立中学校大規模改造事業費の繰越明許費です。

## 第 60 款 災害復旧費

表38 災害復旧費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
26	158,070	56,148	81,179	20,743	35.5	0.1
25	10,693	3,687	7,000	6	34.5	0.0
比較増減	147,377	52,461	74,179	20,737	1.0	0.1

支出済額は56,148千円で、歳出総額の0.1%を占め、執行率は35.5%となっており、前年度に比べて52,461千円(1,422.9%)増加しています。

これは、公共公用施設災害復旧費が2,164千円(皆減)減少したものの、道路災害復旧事業費(繰越明許費含む)が50,122千円(3,291.0%)増加したことによるものです。

不用額は、20,743千円で、その主なものは、道路橋りょう災害復旧費20,737千円です。

翌年度繰越額は2事業の81,179千円で、道路災害復旧事業費54,995千円、橋りょう災害復旧事業費26,184千円の繰越明許費です。

## 第 65 款 公債費

表39 公債費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
26	4,619,458	4,465,872	153,586	96.7	8.9
25	4,976,125	4,854,248	121,877	97.6	10.0
比較増減	△ 356,667	△ 388,376	31,709	△ 0.9	△ 1.1

支出済額は4,465,872千円で、歳出総額の8.9%を占め、執行率は96.7%となっており、前年度に比べて388,376千円(8.0%)減少しています。

これは、償還元金が292,979千円(6.9%)、償還利子が95,397千円(16.4%)減少したことによるものです。

支出済額の内訳は、償還元金3,981,316千円、償還利子484,556千円です。

不用額は153,586千円で、償還利子及び償還元金です。

## 第 70 款 諸支出金

表40 諸支出金

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
26	1	0	1	0.0	0.0
25	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

## 第 75 款 予備費

表41 予備費

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
26	100,000	53,287	46,713	53.3
25	100,000	26,664	73,336	26.7
比較増減	0	26,623	△ 26,623	26.6

予備費充用は26件53,287千円で、前年度に比べて8件26,623千円増加しています。

なお、予備費充用の理由については、不適切なものは見受けられませんでした。

### (5) 特別会計

#### ア 介護保険(保険事業勘定)

##### (ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割を給付しています。

本年度末の要介護認定者数は6,829人となり、前年度に比べて111人(1.7%)増加してい



ます。

介護保険料の収入歩合は95.6%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表42のとおりです。

決算額は、歳入11,528,761千円に対し、歳出11,353,829千円で、差引174,932千円の剰余金を生じています。

表42 介護保険(保険事業勘定)

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	12,301,511	11,645,476	11,528,761	21,578	95,137	93.7	99.0
25	11,472,200	11,267,046	11,152,414	23,355	91,277	97.2	99.0
比較増減	829,311	378,430	376,347	△ 1,777	3,860	△ 3.5	0.0

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
11,353,829	0	947,682	92.3	174,932
10,998,422	24,511	449,267	95.9	153,992
355,407	△ 24,511	498,415	△ 3.6	20,940

#### (イ) 歳 入

収入済額は11,528,761千円で、前年度に比べて376,347千円(3.4%)増加し、予算現額に対する収入歩合は93.7%、調定額に対する収入歩合は99.0%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金3,138,856千円(構成比27.2%)、国庫支出金2,642,296千円(構成比22.9%)、介護保険料2,297,824千円(構成比19.9%)、繰入金1,693,155千円(構成比14.7%)、県支出金1,598,790千円(構成比13.9%)です。

収入済額の増加は、主に諸収入が4,463千円(62.6%)減少したものの、繰越金が97,097千円(170.7%)、介護保険料が87,453千円(4.0%)、支払基金交付金が66,434千円(2.2%)、国庫支出金が62,018千円(2.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は95,137千円で、前年度に比べて3,860千円(4.2%)増加していますが、これは、介護保険料、督促手数料、不正利得等返納金です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は21,578千円で、前年度に比べて1,777千円(7.6%)減少しています。これは、介護保険料21,129千円(702人4,485件)及びこれに伴う督促手数料449千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの19,646千円(643人)、生活困窮によるもの1,030千円(43人)、所在不明によるもの453千円(16人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は11,353,829千円で、前年度に比べて355,407千円(3.2%)増加し、予算現額に対する執行率は92.3%で、不用額は947,682千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 10,691,984 千円（構成比 94.2%）、総務費 310,024 千円（構成比 2.7%）、地域支援事業費 240,929 千円（構成比 2.1%）です。

支出済額の増加は、保険給付費が 220,637 千円（2.1%）、諸支出金が 80,537 千円（270.5%）増加したことによるものです。

不用額 947,682 千円の主なものは、保険給付費 867,016 千円、総務費 25,152 千円、地域支援事業費 21,893 千円です。

## イ 国民健康保険（事業勘定）

### （ア）概況

表43 国民健康保険（事業勘定） （単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	18,340,700	20,892,320	18,330,883	419,667	2,141,770	99.9	87.7
25	18,337,900	21,008,692	18,299,619	225,906	2,483,167	99.8	87.1
比較増減	2,800	△ 116,372	31,264	193,761	△ 341,397	0.1	0.6

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
17,672,314	668,386	96.4	658,569
17,461,296	876,604	95.2	838,323
211,018	△ 208,218	1.2	△ 179,754

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収納率は 61.6% で、前年度に比べて 0.3 ポイント減少し、収入未済額は 2,141,770 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 2,124,305 千円）であり、依然として深刻な状況となっています。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 43 のとおりです。

決算額は、歳入 18,330,883 千円に対し、歳出 17,672,314 千円で、差引 658,569 千円の剰余金を生じ、全額を翌年度へ繰り越しています。

### （イ）歳入

収入済額は 18,330,883 千円で、前年度に比べて 31,264 千円（0.2%）増加し、予算現額に対する収入歩合は 99.9%、調定額に対する収入歩合は 87.7% となっています。

歳入の主なものは、国庫支出金 4,538,624 千円（構成比 24.8%）、前期高齢者交付金 4,404,108 千円（構成比 24.0%）、国民健康保険税 4,076,452 千円（構成比 22.2%）です。

収入済額の増加は、主に国民健康保険税が 291,215 千円（6.7%）減少したものの、前期高齢者交付金が 210,650 千円（5.0%）、共同事業交付金が 79,034 千円（4.4%）、国庫支出金が 64,724 千円（1.4%）増加したことによるものです。

収入未済額は2,141,770千円で、前年度に比べて341,397千円(13.7%)減少しています。これは、国民健康保険税、督促手数料、不正利得等返納金で、国民健康保険税の収入未済額は表44のとおり2,124,305千円となっており、収納率(対調定)を見ると61.6%で、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。

表44 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区 分		年 度				
		26	25	24	23	22
収 入 未 済 額	現年課税分	491,055	592,044	629,384	702,340	762,935
	滞納繰越分	1,633,250	1,872,825	1,994,174	2,039,522	2,232,140
	計	2,124,305	2,464,869	2,623,558	2,741,862	2,995,075
収納率(対調定)		61.6	61.9	60.6	59.3	57.7

県内各市の徴収実績と比べると、収納率の現年課税分は14市中10位、滞納繰越分は11位、全体では14位となっています。前年度と比べると、現年課税分が順位を1つ上げ、滞納繰越分が順位を1つ下げ、全体では順位を1つ下げました。納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は419,667千円で、前年度に比べて193,761千円(85.8%)増加しています。これは、国民健康保険税417,888千円(2,031人18,426件)及びこれに伴う督促手数料1,779千円です。

この理由をみると、無財産によるもの393,100千円(1,873人)、本人死亡によるもの18,017千円(100人)、生活困窮によるもの3,545千円(36人)、所在不明によるもの1,690千円(10人)、国外帰国によるもの1,535千円(12人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は17,672,314千円で、前年度に比べて211,018千円(1.2%)増加し、予算現額に対する執行率は96.4%で、不用額は668,386千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費11,737,745千円(構成比66.4%)、後期高齢者支援金2,451,043千円(構成比13.9%)、共同事業拠出金1,895,549千円(構成比10.7%)、介護納付金1,050,240千円(構成比5.9%)です。

支出済額の増加は、主に諸支出金が67,022千円(28.0%)、介護納付金が23,159千円(2.2%)減少したものの、保険給付費が285,493千円(2.5%)、共同事業拠出金が21,664千円(1.2%)増加したことによるものです。

不用額668,386千円の主なものは、保険給付費412,014千円、共同事業拠出金159,695千円です。

### ウ 後期高齢者医療

#### (ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの一

定の障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表45のとおりです。

決算額は、歳入1,505,972千円に対し、歳出1,502,387千円で、差引3,585千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

表45 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	1,543,000	1,520,241	1,505,972	3,277	10,992	97.6	99.1
25	1,475,000	1,468,823	1,452,817	3,806	12,200	98.5	98.9
比較増減	68,000	51,418	53,155	△ 529	△ 1,208	△ 0.9	0.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
1,502,387	40,613	97.4	3,585
1,449,488	25,512	98.3	3,329
52,899	15,101	△ 0.9	256

#### (イ) 歳 入

収入済額は1,505,972千円で、前年度に比べて53,155千円(3.7%)増加し、予算現額に対する収入歩合は97.6%、調定額に対する収入歩合は99.1%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,087,064千円(構成比72.2%)、一般会計繰入金413,033千円(構成比27.4%)です。

収入済額の増加は、主に諸収入が1,410千円(37.9%)減少したものの、繰入金が38,354千円(10.2%)、後期高齢者医療保険料が15,083千円(1.4%)増加したことによるものです。

収入未済額は10,992千円で、前年度に比べて1,208千円(9.9%)減少しています。この内訳は、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

また、不納欠損額は3,277千円で、前年度に比べて529千円(13.9%)減少しています。これは、後期高齢者医療保険料3,213千円(111人635件)及びこれに伴う督促手数料64千円です。その主な理由は、無財産によるもの3,114千円(94人)、生活困窮によるもの87千円(12人)、所在不明によるもの13千円(5人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は1,502,387千円で、前年度に比べて52,899千円(3.6%)増加し、予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は40,613千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,448,178千円(構成比96.4%)、総務費52,093千円(構成比3.5%)、諸支出金2,116千円(構成比0.1%)です。

支出済額の増加は、諸支出金が641千円(23.2%)減少したものの、広域連合納付金が50,414千円(3.6%)、総務費が3,126千円(6.4%)増加したことによるものです。

不用額 40,613 千円の主なものは、広域連合納付金 32,427 千円、諸支出金 4,667 千円、総務費 3,274 千円です。

## エ 太陽光発電事業

### (ア) 概況

表46 太陽光発電事業 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	53,850	57,869	57,869	0	0	107.5	100.0
25	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	53,850	57,869	57,869	0	0	皆増	皆増

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
49,977	3,873	92.8	7,892
—	—	—	—
49,977	3,873	92.8	皆増

平成 25 年 7 月より太陽光発電事業を開始し、平成 26 年度から特別会計に移行したものです。

歳出の主体は、太陽光発電施設の賃借料などであり、その財源は当事業の売電収入等を充て、歳入歳出差引額 7,892 千円の剰余金を生じました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 46 のとおりです。

決算額は、歳入 57,869 千円に対し、歳出 49,977 千円で、差引 7,892 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 866,443 千円です。

### (イ) 歳入

収入済額は 57,869 千円で、予算現額に対する収入歩合は 107.5%、調定額に対する収入歩合は 100.0%となっています。

歳入の主なものは、太陽光発電事業売電収入 57,526 千円（構成比 99.4%）です。

### (ウ) 歳出

支出済額は 49,977 千円で、予算現額に対する執行率は 92.8%で、不用額は 3,873 千円となっています。

歳出の内訳は、施設リース料 48,645 千円（構成比 97.3%）、電気料等 989 千円（構成比 2.0%）、基金積立金 343 千円（構成比 0.7%）です。

不用額 3,873 千円は、予備費を除くと管理費 73 千円です。

## オ 公設地方卸売市場事業

### (ア) 概 況

表47 公設地方卸売市場事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	175,000	238,889	174,742	736	63,411	99.9	73.1
25	174,000	233,757	173,685	0	60,072	99.8	74.3
比較増減	1,000	5,132	1,057	736	3,339	0.1	△ 1.2

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
174,732	268	99.8	10
173,682	318	99.8	3
1,050	△ 50	0.0	7

本年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりです。

決算額は、歳入174,742千円に対し、歳出174,732千円で、差引10千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

なお、本年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は39,119千円です。年間取扱金額は、前年度に比べて66,585千円(0.9%)減少しています。

これは、青果部が5.1%増加したものの、花き部が卸売業者の撤退により休部のため皆減し、水産物部が4.5%減少したことによるものです。

歳出では、前年度に比べて総務費が1,050千円(0.6%)増加しています。

また、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金が、前年度に比べて29,920千円(47.9%)減の32,540千円繰り入れられています。

効率的な施設運営を図るとともに、施設運営のあり方を検討するよう望みます。

### (イ) 歳 入

収入済額は174,742千円で、前年度に比べて1,057千円(0.6%)増加し、予算現額に対する収入歩合は99.9%、調定額に対する収入歩合は73.1%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料101,367千円(施設使用料74,006千円及び売上高割使用料(滞繰繰越分含む)27,337千円等・構成比58.0%)、一般会計繰入金32,540千円(構成比18.6%)、諸収入40,832千円(構成比23.4%)、及び繰越金3千円です。

収入済額の増加は、一般会計繰入金29,920千円(47.9%)減少したものの、使用料及び手数料が24,288千円(31.5%)、諸収入が6,694千円(19.6%)増加したことによるものです。

収入未済額は63,411千円で、前年度に比べて3,339千円(5.6%)増加しています。この内訳は、市場施設使用料、電気使用負担金、売上高割使用料等です。

また、不納欠損額は市場施設使用料の736千円(20件2人)で、前年度に比べて皆増して

います。不納欠損の理由は、倒産によるもの631千円（1人）、自己破産によるもの105千円（1人）で、その処分は法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は174,732千円で、前年度に比べて1,050千円（0.6%）増加し、予算現額に対する執行率は99.8%で、不用額は268千円となっています。

歳出の内訳は、総務費168,770千円（構成比96.6%）及び公債費5,962千円（元金5,696千円及び利子266千円・構成比3.4%）です。市債は完済されました。

支出済額の増加は、主に土地借上料が558千円（0.7%）、報酬120千円（62.5%）が減少したものの、施設整備等を含む管理運営費が1,810千円（3.4%）増加したことによるものです。

### カ 農業集落排水事業

#### (ア) 概 況

表48 農業集落排水事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	22,200	20,174	20,105	17	52	90.6	99.7
25	22,000	20,038	19,967	22	49	90.8	99.6
比較増減	200	136	138	△5	3	△0.2	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
20,103	2,097	90.6	2
19,957	2,043	90.7	10
146	54	△0.1	△8

本年度における歳入歳出決算の状況は、表48のとおりです。

決算額は、歳入20,105千円に対し、歳出20,103千円で、差引2千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもので、本年度における区域内の接続率は71.4%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇しています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の向上と将来を見据えた抜本的改善の検討を望みます。

#### (イ) 歳 入

収入済額は20,105千円で、前年度に比べて138千円（0.7%）増加し、予算現額に対する収入歩合は90.6%、調定額に対する収入歩合は99.7%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金13,840千円（構成比68.8%）、使用料及び手数料

6,156千円（構成比30.6%）です。

収入済額の増加は、主に分担金及び負担金が224千円（75.4%）減少したものの、一般会計繰入金が増加した392千円（2.9%）によるものです。

なお、収入未済額は52千円で、前年度に比べて3千円（6.1%）増加しています。

また、不納欠損額は処理施設使用料17千円（1人5件）で、前年度に比べて5千円（22.7%）減少しています。不納欠損の理由は所在不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### （ウ）歳 出

支出済額は20,103千円で、前年度に比べて146千円（0.7%）増加し、予算現額に対する執行率は90.6%で、不用額は2,097千円となっています。

歳出の内訳は、公債費13,316千円（構成比66.2%）と施設費6,787千円（構成比33.8%）です。

支出済額の増加は、施設費が146千円（2.2%）増加したことによるものです。

### キ 公共下水道事業

#### （ア）概 況

表49 公共下水道事業

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	5,255,000	5,169,208	5,084,345	3,521	81,342	96.8	98.4
25	5,241,000	5,116,555	5,030,568	5,528	80,459	96.0	98.3
比較増減	14,000	52,653	53,777	△ 2,007	883	0.8	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
5,083,360	171,640	96.7	985
5,029,703	211,297	96.0	865
53,657	△ 39,657	0.7	120

下水道整備面積5ha、管きょ布設工事延長1,792m（事業費302,632千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は733,624mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は75.5%となっています。

また、接続率については、年度末現在の接続人口は86,519人で、区域内人口における接続率は75.1%となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、接続率の更なる向上を望みます。

一方、833,500千円の起債が行われ、元金2,877,421千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ4.5%減の43,726,717千円となっています。本年度における歳入歳出決算の状況は、表49のとおりです。

決算額は、歳入5,084,345千円に対し、歳出5,083,360千円で、差引985千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。



## (イ) 歳 入

収入済額は5,084,345千円で、前年度に比べて53,777千円(1.1%)増加し、予算現額に対する収入歩合は96.8%、調定額に対する収入歩合は98.4%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,489,000千円(構成比49.0%)、使用料及び手数料1,655,305千円(構成比32.6%)、市債833,500千円(構成比16.4%)です。

収入済額の増加は、市債が25,900千円(3.0%)、分担金及び負担金が9,798千円(25.5%)減少したものの、国庫支出金が33,263千円(117.4%)、使用料及び手数料が28,678千円(1.8%)、一般会計繰入金が21,500千円(0.9%)増加したことによるものです。

収入未済額は81,342千円で、前年度に比べて883千円(1.1%)増加しています。この内訳は、下水道使用料及び受益者負担金等です。受益者が費用を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は3,521千円で、前年度に比べて2,007千円(36.3%)減少しています。これは、下水道使用料293件2,443千円、受益者負担金103件1,068千円及び受益者負担金督促手数料10千円です。不納欠損額の理由は、所在不明によるもの1,902千円(267人)、生活困窮によるもの1,473千円(18人)、倒産によるもの79千円(9人)、死亡によるもの58千円(12人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

## (ウ) 歳 出

支出済額は5,083,360千円で、前年度に比べて53,657千円(1.1%)増加し、予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は171,640千円となっています。

歳出の主なものは、公債費3,811,855千円(元金2,877,421千円、利子934,434千円・構成比75.0%)、施設費893,862千円(構成比17.6%)です。

支出済額の増加は、施設費が39,651千円(4.2%)減少したものの、公債費が64,112千円(1.7%)、事業費が29,196千円(8.4%)増加したことによるものです。

不用額171,640千円の主なものは、施設費108,949千円、事業費38,880千円です。

公債費の構成比は75.0%で、前年度の74.5%に比べて0.5ポイント上昇しています。

## ク 堀里ニュータウン下水処理事業

### (ア) 概 況

表50 堀里ニュータウン下水処理事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
26	14,000	15,690	15,416	50	224	110.1	98.3
25	13,800	15,692	15,286	95	311	110.8	97.4
比較増減	200	△ 2	130	△ 45	△ 87	△ 0.7	0.9

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,977	1,023	92.7	2,439
13,245	555	96.0	2,041
△ 268	468	△ 3.3	398

本年度における歳入歳出決算の状況は、表 50 のとおりです。

決算額は、歳入 15,416 千円に対し、歳出 12,977 千円で、差引 2,439 千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 398 千円の黒字で、また、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は 1,140 千円の黒字となっています。

#### (イ) 歳 入

収入済額は 15,416 千円で、前年度に比べて 130 千円 (0.9%) 増加し、予算現額に対する収入歩合は 110.1%、調定額に対する収入歩合は 98.3%となっています。

歳入は、使用料及び手数料 13,356 千円 (構成比 86.6%)、繰越金 2,040 千円 (構成比 13.2%) 及び財産収入 20 千円 (構成比 0.1%) です。

収入済額の増加は、繰越金が 7 千円 (0.3%) 減少したものの、主に使用料及び手数料が 134 千円 (1.0%) 増加したことによるものです。

なお、収入未済額は 224 千円で、前年度に比べて 87 千円 (28.0%) 減少しています。

また、不納欠損額は施設使用料 50 千円 (3 人 11 件) で、前年度に比べて 45 千円減少しています。不納欠損の理由は所在不明によるもので、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

#### (ウ) 歳 出

支出済額は 12,977 千円で、前年度に比べて 268 千円 (2.0%) 減少し、予算現額に対する執行率は 92.7%で、不用額は 1,023 千円となっています。

歳出の主なものは、処理施設に係る電気料等の維持管理費 6,405 千円 (構成比 49.4%)、維持管理等の業務委託費 5,245 千円 (構成比 40.4%)、施設補修基金積立金 742 千円 (構成比 5.7%) です。

支出済額の減少は、主に業務委託費が 354 千円 (7.2%) 増加したものの、施設補修基金積立金が 694 千円 (48.3%) 減少したことによるものです。

### 4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は 5,580,776.75 m<sup>2</sup> (山林を含む) で、前年度末に比べて 2,483.15 m<sup>2</sup>の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産が 116.85 m<sup>2</sup>減少した一方、普通財産は 2,600 m<sup>2</sup>増加しています。

行政財産の減少は、主に北部開発事業用地 2,058 m<sup>2</sup>を取得したものの、旧福居保育所用地 2,600 m<sup>2</sup>を行政財産から普通財産へ移管したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 566,554.77 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べて 520.78 m<sup>2</sup>減少しています。これは主に、西部学校給食調理場 645.59 m<sup>2</sup>の解体撤去によるものです。

## イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は38,238㎡で、前年度末に比べて400㎡増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

## ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は25,000千円で、前年度からの増減はなく、内訳は㈱両毛食肉センター株券15,000千円、わたらせテレビ㈱株券10,000千円です。

## エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は21件1,195,898千円で、前年度末に比べて増減はありません。

## (2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は130品目、総数2,410点で、総数は1点減少しています。

本年度中の主な増減は、絵画1点、工芸品3点、軽貨物車3点ほかの計9点が増加した一方、普通乗用車1点、小型乗用車2点、給食運搬車3点ほかの計10点が減少しています。

## (3) 債 権

債権の年度末現在額は4件895,027千円となり、前年度末に比べて34,915千円減少しています。これは、奨学資金貸付金が23,753千円、自治会館建設資金貸付金が9,605千円、住宅新築資金等貸付金が1,389千円、放課後児童クラブ施設等改修資金貸付金が168千円と減少したことによるものです。

## (4) 基 金

積立基金の年度末現在高は26基金15,700,808千円となり、前年度末に比べて1,427,359千円増加しています。これは、主に介護給付費準備基金が29,418千円、東日本大震災復興推進基金が19,944千円、国際交流基金が18,770千円減少したものの、公共施設等整備基金が666,218千円、財政調整基金が303,565千円、国民健康保険財政調整基金が301,813千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

## 5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

### (1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の前年度末の原資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が32,688千円（未収金1,994千円含む）、支出が21,365

千円（未払金 1,631 千円含む）で、差引は 11,323 千円となり、これに在庫高 87 千円を加えた 11,410 千円から基金である 5,000 千円を差し引いた 6,410 千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が 6,301 千円、支出が 3,482 千円増加しています。なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

## **（２）国民健康保険高額療養資金貸付基金**

基金の原資は 30,000 千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金等が 40,182 千円（237 件）、償還金が 40,235 千円（223 件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 25,289 千円、貸付金等が 4,711 千円です。

## **（３）国民健康保険出産費資金貸付基金**

基金の原資は 1,500 千円で、本年度の運用状況は、貸付金、償還金とも 0 円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が 1,500 千円です。

別表 1

## 財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	19,623,447	37.8	19,294,243	38.2	19,299,294	39.2	19,649,903	38.6	19,686,597	38.4
	分担金及び負担金	524,718	1.0	489,227	1.0	570,219	1.2	615,749	1.2	610,364	1.2
	使用料及び手数料	1,494,941	2.9	1,543,400	3.0	1,544,825	3.1	1,531,019	3.0	1,450,040	2.8
	財産収入	120,366	0.2	171,809	0.3	157,184	0.3	148,721	0.3	142,506	0.3
	寄附金	10,632	0.0	29,297	0.1	13,675	0.0	27,285	0.0	12,029	0.0
	繰入金	540,279	1.1	88,977	0.2	940,094	1.9	146,908	0.3	718,551	1.4
	繰越金	1,026,538	2.0	827,124	1.6	937,647	1.9	1,185,186	2.3	833,492	1.6
	諸収入	3,971,656	7.7	4,213,588	8.3	4,231,558	8.6	4,405,295	8.7	4,561,180	8.9
	計	27,312,577	52.7	26,657,665	52.7	27,694,496	56.2	27,710,066	54.4	28,014,759	54.7
依 存 財 源	地方譲与税	459,959	0.9	481,319	0.9	504,557	1.0	536,914	1.1	549,663	1.1
	利子割交付金	29,922	0.1	33,867	0.1	36,832	0.1	42,364	0.1	55,178	0.1
	配当割交付金	124,560	0.2	65,116	0.1	32,370	0.1	28,173	0.1	25,038	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	67,929	0.1	104,637	0.2	9,382	0.0	7,256	0.0	9,621	0.0
	地方消費税交付金	1,827,744	3.5	1,506,941	3.0	1,519,895	3.1	1,534,281	3.0	1,558,687	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	67,993	0.1	80,063	0.2	79,132	0.2	78,334	0.1	79,847	0.2
	自動車取得税交付金	70,839	0.1	146,363	0.3	174,149	0.4	123,276	0.2	162,966	0.3
	地方特例交付金	85,385	0.2	87,823	0.2	89,454	0.2	220,677	0.4	256,685	0.5
	地方交付税	6,814,020	13.1	6,976,833	13.8	7,558,324	15.3	7,281,985	14.3	7,190,406	14.0
	交通安全対策特別交付金	25,499	0.1	29,709	0.1	32,124	0.1	32,640	0.1	33,037	0.1
	国庫支出金	7,511,871	14.5	6,883,593	13.6	6,016,447	12.2	6,338,744	12.5	6,962,326	13.6
	県支出金	3,413,784	6.6	3,276,706	6.5	3,316,337	6.7	3,702,125	7.3	3,394,125	6.6
市債	4,059,200	7.8	4,221,800	8.3	2,187,791	4.4	3,256,356	6.4	2,920,400	5.7	
計	24,558,705	47.3	23,894,770	47.3	21,556,794	43.8	23,183,125	45.6	23,197,979	45.3	
合 計	51,871,282	100.0	50,552,435	100.0	49,251,290	100.0	50,893,191	100.0	51,212,738	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

## 性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	人件費	8,629,240	17.3	8,607,528	17.7	8,597,623	18.0	8,739,056	18.0	9,237,704	18.8
	物件費	6,063,970	12.1	5,429,616	11.1	5,582,765	11.7	5,706,741	11.8	5,366,420	10.9
	維持補修費	672,177	1.3	633,096	1.3	663,708	1.4	775,680	1.6	719,038	1.5
	扶助費	11,907,299	23.9	11,185,580	23.0	11,119,091	23.3	10,993,651	22.7	10,706,133	21.8
	補助費等	3,284,326	6.6	3,032,296	6.2	2,944,304	6.2	2,992,574	6.2	2,904,517	5.9
	計	30,557,012	61.2	28,888,116	59.3	28,907,491	60.6	29,207,702	60.3	28,933,812	58.9
投資的経費	普通建設事業費	4,808,479	9.7	5,483,345	11.3	4,085,473	8.6	4,066,943	8.4	5,219,926	10.6
	災害復旧事業費	56,148	0.1	3,687	0.0	4,263	0.0	198,192	0.4	2,772	0.0
	計	4,864,627	9.8	5,487,032	11.3	4,089,736	8.6	4,265,135	8.8	5,222,698	10.6
その他の経費	14,448,486	29.0	14,350,748	29.4	14,726,939	30.8	14,982,707	30.9	14,971,041	30.5	
合計	49,870,125	100.0	48,725,896	100.0	47,724,166	100.0	48,455,544	100.0	49,127,551	100.0	

別表 3

## 各種財政分析指標の推移

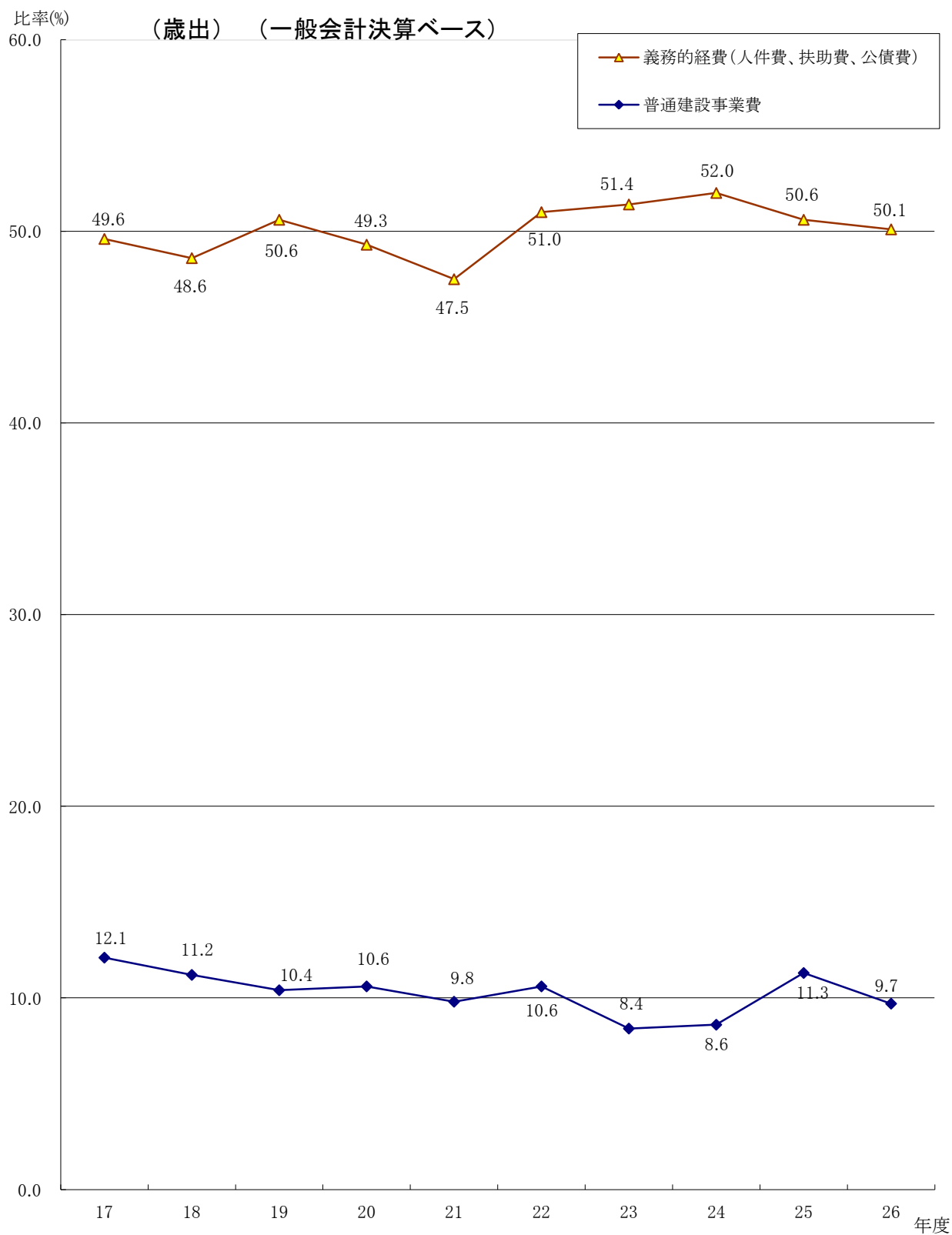
(単位 %)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
経常一般財源比率	102.7	100.1	99.1	102.0	99.8
経常収支比率	90.1	91.3	93.0	89.0	91.8
自主財源比率	52.7	52.7	56.2	54.4	54.7

別表 4

歳入・歳出の各種構成比率の推移







別表 5

## 5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	42,507,027	42,559,522	44,835,776	46,050,491	47,484,423	
	借 入 額	4,059,200	4,221,800	2,187,791	3,256,356	2,920,400	
	償 還 額	元 金	3,981,316	4,274,295	4,464,045	4,471,071	4,354,332
		利 子	484,556	579,953	646,519	697,662	749,068
		計	4,465,872	4,854,248	5,110,564	5,168,733	5,103,400
	年度末現在高	42,584,911	42,507,027	42,559,522	44,835,776	46,050,491	
公設地方卸売市場事業	前年度末現在高	5,696	11,054	16,094	20,836	25,297	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	5,696	5,358	5,040	4,742	4,461
		利 子	266	604	921	1,220	1,500
		計	5,962	5,962	5,961	5,962	5,961
	年度末現在高	0	5,696	11,054	16,094	20,836	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	148,249	158,000	167,529	176,841	185,942	
	借 入 額	0	0	0	0	0	
	償 還 額	元 金	9,978	9,751	9,529	9,312	9,101
		利 子	3,338	3,565	3,787	4,004	4,214
		計	13,316	13,316	13,316	13,316	13,315
	年度末現在高	138,271	148,249	158,000	167,529	176,841	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	45,770,638	47,647,079	49,234,219	50,547,487	52,232,326	
	借 入 額	833,500	859,400	1,035,000	1,280,800	864,500	
	償 還 額	元 金	2,877,421	2,735,841	2,622,140	2,594,068	2,549,339
		利 子	934,434	1,011,902	1,066,818	1,115,581	1,163,709
		計	3,811,855	3,747,743	3,688,958	3,709,649	3,713,048
	年度末現在高	43,726,717	45,770,638	47,647,079	49,234,219	50,547,487	
合 計	前年度末現在高	88,431,610	90,375,655	94,253,618	96,795,655	99,927,988	
	借 入 額	4,892,700	5,081,200	3,222,791	4,537,156	3,784,900	
	償 還 額	元 金	6,874,411	7,025,245	7,100,754	7,079,193	6,917,233
		利 子	1,422,594	1,596,024	1,718,045	1,818,467	1,918,491
		計	8,297,005	8,621,269	8,818,799	8,897,660	8,835,724
	年度末現在高	86,449,899	88,431,610	90,375,655	94,253,618	96,795,655	

別表 6

## 会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分		26 年 度	25 年 度	増 減	率
一 般 会 計	10市民税	807,004	904,334	△ 97,330	△ 10.8
	個人	759,971	856,030	△ 96,059	△ 11.2
	法人	47,033	48,304	△ 1,271	△ 2.6
	15固定資産税	1,110,307	1,333,175	△ 222,868	△ 16.7
	20軽自動車税	31,241	31,965	△ 724	△ 2.3
	60都市計画税	206,030	223,176	△ 17,146	△ 7.7
	市 税 計	2,154,581	2,492,650	△ 338,069	△ 13.6
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	25,585	27,347	△ 1,762	△ 6.4
	45総務管理使用料(電柱敷地等)	0	12	△ 12	皆減
	45住宅使用料(市営住宅・特定・特定公共・再開発・駐車場)	103,928	104,093	△ 165	△ 0.2
	社会教育使用料(足利学校、市民会館)	2,090	1,867	223	11.9
	徴税手数料(督促)	9,613	10,516	△ 903	△ 8.6
	児童福祉手数料(保育所入所費 督促)	179	180	△ 1	△ 0.6
	清掃手数料(ごみ処理、粗大ごみ、し尿処理 督促)	10,884	1,600	9,284	580.3
	都市計画手数料(土地区画整理清算金 督促)	1	1	0	0.0
	住宅手数料(市営住宅・特定・特定公共 督促)	468	473	△ 5	△ 1.1
	60財産貸付収入(土地・建物貸付料)	1,400	2,007	△ 607	△ 30.2
	不動産売払収入(土地売払代)	392	399	△ 7	△ 1.8
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	81,171	81,657	△ 486	△ 0.6
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	6,312	5,626	686	12.2
	山辺東部区画整理事業収入(清算金)	1,007	1,158	△ 151	△ 13.0
	毛野南部区画整理事業収入(保留地処分・清算金)	348	363	△ 15	△ 4.1
	緑橋左岸区画整理事業収入(清算金)	1,821	1,976	△ 155	△ 7.8
	中橋通り東沿道型区画整理事業収入(清算金)	2,558	2,558	0	0.0
	雑入	75,430	65,489	9,941	15.2
	税 外 計	323,188	307,320	15,868	5.2
	合 計	2,477,768	2,799,970	△ 322,202	△ 11.5
介 護 事 業 勘 定 保 険	介護保険料	84,021	80,201	3,820	4.8
	・現年課税分	27,899	31,149	△ 3,250	△ 10.4
	・滞納繰越分	56,122	49,052	7,070	14.4
	手数料(督促手数料)	1,616	1,576	40	2.5
	不正利得等返納金	9,500	9,500	0	0.0
合 計	95,137	91,277	3,860	4.2	
国 民 健 康 勘 定 保 険	国民健康保険税	2,124,305	2,464,869	△ 340,564	△ 13.8
	・現年課税分	491,055	592,044	△ 100,989	△ 17.1
	・滞納繰越分	1,633,250	1,872,825	△ 239,575	△ 12.8
	手数料(督促手数料)	10,513	11,540	△ 1,027	△ 8.9
	不正利得等返納金	6,952	6,757	195	2.9
合 計	2,141,770	2,483,167	△ 341,397	△ 13.7	
後 高 医 生 勘 定 保 険	後期高齢者医療保険料	10,810	12,000	△ 1,190	△ 9.9
	手数料(督促手数料)	181	200	△ 19	△ 9.5
	合 計	10,992	12,200	△ 1,208	△ 9.9
公 売 市 場 地 方 事 業 卸 業	売上高割使用料	9,850	13,873	△ 4,023	△ 29.0
	市場施設使用料	40,238	34,115	6,123	17.9
	電気使用負担金	13,230	11,983	1,247	10.4
	水道施設使用負担金	94	101	△ 7	△ 6.9
	合 計	63,411	60,072	3,339	5.6
農 業 排 水 事 業	処理施設使用料	52	49	3	6.1
	合 計	52	49	3	6.1
公 事 共 下 水 道 業	受益者負担金	13,685	16,124	△ 2,439	△ 15.1
	下水道使用料	67,568	64,237	3,331	5.2
	手数料(受益者負担金督促手数料)	89	98	△ 9	△ 9.2
	合 計	81,342	80,459	883	1.1
堀 下 水 処 理 事 業	施設使用料	224	311	△ 87	△ 28.0
	合 計	224	311	△ 87	△ 28.0
全 会 計 合 計		4,870,696	5,527,505	△ 656,809	△ 11.9

## 会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分		26 年 度		25 年 度		増 減			
		金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率		
一 般 計	市 税	市民税	143,604	8,230	98,071	5,168	45,533	46.4	
		固定資産税	190,858	6,696	220,572	4,187	△ 29,714	△ 13.5	
		軽自動車税	5,185	1,317	3,530	846	1,655	46.9	
		都市計画税	38,174	6,696	37,018	4,187	1,156	3.1	
		市税計	377,821	16,243	359,191	10,201	18,630	5.2	
	税 外	徴税督促手数料	1,555	15,647	972	10,201	583	60.0	
		保育所入所費負担金	1,551	110	0	0	1,551	皆増	
		(督促手数料)	11	109	0	0	11	皆増	
		市営住宅使用料(駐車場含む)	3,269	277	3,201	189	68	2.1	
		(督促手数料)	25	256	12	124	13	108.3	
		粗大ごみ処理手数料	0	0	7	1	△ 7	皆減	
		し尿処理手数料	112	86	128	88	△ 16	△ 12.5	
		(督促手数料)	9	86	9	88	0	0.0	
		税外計	6,531	473	4,328	278	2,203	50.9	
	合 計	384,352	16,716	363,519	10,479	20,833	5.7		
	介 護 保 険	(保 険 事 業 勘 定)	介護保険料	21,129	4,485	22,869	4,858	△ 1,740	△ 7.6
			・滞納繰越分	21,129	4,485	22,869	4,858	△ 1,740	△ 7.6
			手数料(督促手数料)	449	4,485	486	4,858	△ 37	△ 7.6
			合 計	21,578	4,485	23,355	4,858	△ 1,777	△ 7.6
国 民 健 康 保 険	(事 業 勘 定)	国民健康保険税	417,888	18,426	224,855	10,779	193,033	85.8	
		・滞納繰越分	417,888	18,426	224,855	10,779	193,033	85.8	
		手数料(督促手数料)	1,779	17,837	1,051	10,779	728	69.3	
		合 計	419,667	18,426	225,906	10,779	193,761	85.8	
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 保 険 料	後期高齢者保険料	3,213	635	3,748	586	△ 535	△ 14.3	
		・滞納繰越分	3,213	635	3,748	586	△ 535	△ 14.3	
		手数料(督促手数料)	64	635	59	586	5	8.5	
		合 計	3,277	635	3,806	586	△ 529	△ 13.9	
公 設 地 方	卸 売 市 場	市場施設使用料	737	20	0	0	737	皆増	
		合 計	736	20	0	0	736	皆増	
農 業 集 落	配 水 事 業	処理施設使用料	17	5	22	6	△ 5	△ 22.7	
		合 計	17	5	22	6	△ 5	△ 22.7	
公 共 下 水 道 事 業	受 益 者 負 担 金	受益者負担金	1,068	103	3,493	185	△ 2,425	△ 69.4	
		下水道使用料	2,443	293	2,017	307	426	21.1	
		手数料(受益者負担金督促手数料)	10	103	18	183	△ 8	△ 44.4	
		合 計	3,521	396	5,528	492	△ 2,007	△ 36.3	
堀 下 水 処 理	堀 下 水 処 理	処理施設使用料	50	11	95	15	△ 45	△ 47.4	
		合 計	50	11	95	15	△ 45	△ 47.4	
全会計合計		833,198	40,694	622,231	27,215	210,231	33.8		

## 平成26年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

### 第1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

### 第2 審査の期間

平成27年7月6日から平成27年7月24日

### 第3 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び資金不足比率	平成26年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.85	
2 連結実質赤字比率	—	16.85	
3 実質公債費比率	6.1	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	4.7	350.0	
5 (1)太陽光発電事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(2)公設地方卸売市場事業に係 る資金不足比率	—	20.0	
(3)農業集落排水事業に係る資 金不足比率	—	20.0	
(4)公共下水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	
(5)水道事業に係る資金不足比 率	—	20.0	
(6)工業用水道事業に係る資金 不足比率	—	20.0	

(注：「—」は、赤字又は資金不足を生じていないため当該数値については該当なしを表す。)

## (2) 個別意見

### ア 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

### イ 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

### ウ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は6.1%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。

### エ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は4.7%となっており、これは早期健全化基準の350.0%を下回っています。

### オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### カ 公設地方卸売市場事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### キ 農業集落排水事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### ク 公共下水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### ケ 水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### コ 工業用水道事業に係る資金不足比率について

本年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

## (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。